

単一国研修における海外センターと国内の連携

タイ中等学校日本語教師研修の場合

生田守・北村武士

〔キーワード〕タイ、中等教育、教師養成、海外センター、連携

〔要旨〕

本稿は国際交流基金日本語国際センターにおいて1996年度から2005年度まで9回にわたって行われた「タイ中等学校日本語教師研修」の実践報告である。本研修は、タイ国教育省と国際交流基金バンコク日本語センター（現・バンコク日本文化センター日本語部）の共同事業として実施された「中等学校現職教員日本語教師養成講座」のプログラムの中の一部を構成するものとして位置づけられている。

本研修は、海外センターで一定期間実施した日本語集中コースのメンバーをそのまま受け入れて行う研修である点がこれまでの日本語国際センターでの研修と大きく異なる点であり特徴でもある。このような特徴をもつ研修を実施する場合、その特徴を生かした研修内容の策定を行うのがより大きい研修成果を約束させるであろう。その特徴と研修プログラムの実践について分析、評価を行い、今後の連携プログラムへの応用を期して提言を行う。

1. はじめに

国際交流基金日本語国際センターで行った「タイ中等学校日本語教師研修」は、バンコク日本語センター⁽¹⁾で10ヶ月間実施した日本語集中コースの参加者をそのまま受け入れて行う研修である点がこれまでの日本語国際センターでの研修と大きく異なる点であり特徴でもある。今後同様の研修も策定されることもありうるので、海外の日本語教育機関と日本の機関が協力して一つのプログラムを行った事例を紹介し、その連携に焦点を当てて分析し、問題点の指摘や評価を行う。

2. 実施の背景

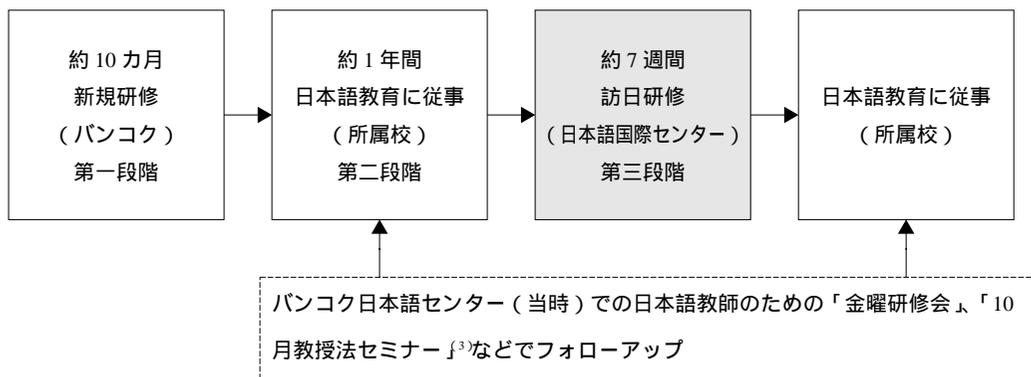
タイでは戦前戦中期に行われていた日本語教育が終戦ですべて中止された。その後、1960年代になって日本語教育は本格的に再開された⁽²⁾。当初は大学での日本語教育がほとんどであったが、80年代に入ってから中等教育レベルでの日本語教育の機運が高まってきた。それは日本の経済発展やそれに伴うタイへの日系企業の進出などによって、保護者や学校当局の日本語教育への関心が高まり、また漫画やテレビ番組などの日本のサブカルチャーに対する生徒たちの関心が増え、日本語教育を実施したいと言う中等教育機関（主に後期中等教育）が増加してきた。し

かしその需要に応えることのできる日本語教師が不足していた。この状況に対して「タイの日本語教育の裾野を広げるためには中等学校の日本語教育を発展させることが不可避の関門であり、関門突破の第一の処方箋は中等教員の増員である」(バンコック日本語センター 1993)との判断があった。そこで日本語教員を養成するため、1994年にタイ国教育省普通教育局基礎教育委員会と国際交流基金バンコック日本語センター(以下、バンコク)の共同事業として、「中等学校現職教員日本語教師養成講座(以下、新規研修)」が開始された。

この日本語教師養成をめざす3年間におよぶプロジェクトはタイと日本の連携プログラムによって成り立っていた。すなわち、日本語及び日本語教育経験のない現職教員(外国語やタイ語担当の教員がほとんど)を1年間休職させ日本語の集中研修「新規研修」(第1段階)を行い、一旦所属学校に戻り1年間日本語教員(並行して元の担当科目も担当する場合が多い)としての経験を積んだ(第2段階)上で、2ヶ月弱の訪日研修(第3段階)を行うという一連のプログラムである。このプロジェクトの第1段階はバンコクで、日本人およびタイ人講師の指導により10ヶ月間日本語学習をする。第3段階は、日本語国際センターで日本語及び日本語教授法・日本事情の研修を行うものであった。新規講座は、1999年度は実施されなかったが2003年度まで合計9回バンコクでの研修が行われ、2004年3月で中等学校日本語教員200名突破という当初の目標がある程度達成されたこと、また地方国立大学や地域総合大学において日本語教員養成コースの設置に向けた動きがいくつかあることなどにより、新規研修事業の終了が決定された。このプロジェクトの開始に伴い、日本語国際センターでは、前述の第一、第二段階を修了したタイ人の中等教員のための単一国研修「タイ中等学校日本語教師研修」を策定し、1996年4月に第1回を実施した。その後、2005年5月に第9期生の受け入れを最後に終了した。

日本語国際センターでの訪日研修をプロジェクト全体の中に位置付けると、図1のようになる。

図1 プロジェクトの構成



3. 研修の概要

3.1 目標

研修参加者がバンコクでの集中研修を終え、1年間日本語教師としての経験を積んでいることを踏まえ、日本語国際センターでは、訪日研修を効果的に活用することを念頭におき、タイ中等学校の日本語教員として必要な日本事情の知識の獲得と研修カリキュラムに組み込まれた種々の体験、および日本語運用力の向上を目標に、基本方針⁴⁾を立ててきた。9回の研修のうち初期の頃は、日本体験を有効なものとするためアシスタント（ボランティア）を活用し、日本語と文化体験を連携させた体験中心のプロジェクト・ワークに重点を置いてきたが、参加者の要望により後期（7・8・9回目）は日本語運用力を伸ばす授業や教授法などに重点をおいたカリキュラムに移行させてきた。例として最後の第9回目（2005年度）の研修内容を以下に掲げる。

3.2 内容

3.2.1 授業の構成

	科 目	時 間 数
日本語関連科目	日 本 語	52
	文 法	12
	発 表 会	3
教授法関連科目	日 本 語 の 教 え 方	12
	日 本 語 の 音 声	4
	セン タ ー 教 材 紹 介	3
	教材作成ワークショップ	3
日本事情関連科目	伝 統 芸 能	3
	す も う	3
	地 理 と 歴 史	3
そ の 他	オ リ エ ン テ ー シ ョ ン	2
	面 接	3
	ま と め	3
	合 計	106

毎年研修の最後に行うアンケートや申請書などに記載された受講希望を参考にしたり、タイで新規研修を実施していた授業担当講師からの新規講座のカリキュラム・使用教材・年間スケジュールに関する情報を受けたりして、カリキュラムを策定した。

日本語関連科目として、「日本語」「文法」「発表会」を設定し、バンコクで学習した日本語の再整理を目指した。「発表会」は、研修授業の最後に位置づけた授業で、訪日研修期間中に感じたことや経験したことを作文に書き、それを基にして日本語の総まとめとしてスピーチを行うものである。教授法関連科目として策定した「日本語の教え方」「教材作成ワークショップ」「セン

ター教材紹介」については次項で詳しく述べる。日本事情関連科目では、授業以外の課外研修として行われた文化体験プログラムなどと連携させることができるように「伝統芸能」「すもう」「地理と歴史」の科目を設定した。

3.2.2 教授法関連科目

教授法関連の科目としては「日本語の教え方」「センター教材紹介」「教材作成ワークショップ」がある。これらの科目では、タイの高校で日本語を教えるのに役に立つ内容に焦点を絞り、タイの高校の教科書『あきことともだち』⁽⁵⁾を共通教材として授業を組み立てた。

「日本語の教え方」では、聴解・読解・会話などの指導法について上記教科書の具体的な使い方を体験できるようにした。このときに授業でどの課を取り上げるかについてもバンコクの新規研修授業担当講師と連絡を取り、バンコクで行われた新規研修の授業ですでにどの課を取り上げたか、さらに現在の研修生の日本語力と現場の授業で必要度が高い課は何かを相談して決めた。さらに、それらの課を授業で教えるときに役に立つ生教材を収集する機会として、小学校訪問・高校訪問・ホームステイなども生かして学校や一般家庭の写真を撮ったり、生徒や家族と話したりして情報を集められるようにした。また、授業外に町での写真撮影や100円ショップなどで素材を集めて、それを教材に生かせるようにした。「教材作成ワークショップ」では、これらの作業で集めたものを素材にして、日本語国際センターが開設運営している【みんなの教材サイト】を利用して教材化する手法を紹介した。その後、それらの教材の使い方について、教科書の第何課のどの項目で使うのかを説明しながら、ミニ模擬授業を行いお互いに紹介しあった。

4. 日本語国際センターにおける訪日研修の評価

ここでは、プロジェクトの第3段階として、日本語国際センターで行なわれた訪日研修の評価を試みる。

4.1 日本語運用力の向上

バンコクでの新規研修の目標として、修了後の日本語能力試験3級合格という事項があるが、実際の合格率は68.7%、さらに新規研修修了から1年目の訪日研修前に受験した者の3級合格率は65%に上る(国際交流基金バンコク日本文化センター 2005)。合わせると、全体の8割が3級合格後に訪日研修に参加していることになる。帰国後2級合格者はまだいないので、研修参加者の帰国後の日本語能力をこの試験によって測ることはできない。

一方、口頭発話能力の方は、バンコク側の資料(前掲書)によれば、新規研修修了後、ACTFLのOPIテストを行なったところ(8、9期生のみ)全員が中級に位置し、サブレベルでは上が12.5%、中が25.0%、下が62.5%であった。日本語国際センターでの訪日研修では開始時に、プレースメント・インタビューテストを行っている。評価基準はOPIテストに準じているが、クラス分け用の簡易版なので、単純に評価基準の比較はできないが、開始時は2割ほどの参加者が初

級に相当し、残りが大体中級中から下であり、中級上から上級下に相当する参加者は1割未満という構成であった。新規研修修了時のバンコク側の資料と若干食い違いが、訪日前の1年間での学習時間の減少や訪日時の緊張なども起因していると考えられる。

訪日研修修了時にはテストは行わないが、「発表会」、修了式、歓送会などでのコミュニケーション能力を観察すると、初級レベルに相当する参加者は皆無になり、最頻値は中級中から中級上へと向上する。

前掲書によれば、「訪日研修に参加したことで、比較的自己評価が低めであった『話す力』と『聞く力』において能力が高くなったと感じた修了生が多い」(p.68)ということであり、自己評価の側からも裏づけされる。

日本語国際センターでの訪日研修では、現実場面に即した会話能力向上を目指すトピックベースによる日本語授業が過半数を占め、また文化体験プログラムや日常会話場面の増加などによって、運用面からも文化的知識面からも日本語能力を高める要因が多かったためと考えられる。

4.2 研修参加者の満足度

研修参加者は訪日研修の最終段階で事後調査票に感想を記述式で記入することになっているが、概ね満足度は高く、否定的な感想は見られない。しかし、日本語能力を高める授業をしてほしいと言う要望があった年度もあり、それによってカリキュラムの組み方を変更した年度がある。

研修参加者の満足度を数値化したのは2004年度・2005年度のみなので、この2回の数値をあげると、日本語関連科目(日本語・文法・音声)の科目は70%が「とてもよかった・とても役に立つ」、残り30%が「よかった・役に立つ」を選択し、「普通」、「よくなかった・役に立たなかった」を選択した参加者は皆無であった。同じく、教授法関連科目においては、90%が「とてもよかった・とても役に立った」を、残り10%が「よかった・役に立った」を、日本事情関連科目については90%強が「とてもよかった・とても役に立った」を、9%あまりが「とてもよかった・役に立った」を選択した。一名が部分的に無回答であった他、「普通」、「よくなかった・役に立たなかった」を選択したものはすべての科目について皆無であった。(有効回答数29)

バンコク(前掲書)の調査結果もこれを裏付けるようなものとなっている。すなわち、訪日研修の内容についての満足度において、58.9%が「とても満足」、41.1%が「まあまあ満足」、「あまり満足していない」と「全然満足していない」は0%(有効回答数90)となっており、非常に高い満足度を示している。(前掲書 pp.64-66)

4.3 分析

以上、参加者の日本語運用力向上、訪日研修への高い満足度の背景を分析すると以下のような点にまとめられる。

4.3.1 日本語運用力向上の背景

前述のように、研修参加者の8割が、訪日前に日本語能力試験3級に合格しているということ

により、訪日研修における日本語や教授法・日本事情等の授業での理解や、説明・意見などの発話がスムーズに行なわれ、研修の効果を確認なものとする事ができた。すなわち、日本語ですべての授業を行う日本語国際センターの研修スタイルにおいて、3級レベルの日本語運用力は、研修の効果を確認なものにするための必須条件であった。

4.3.2 高い満足度の背景

研修参加者のそれまでの学習内容・カリキュラムの詳細、日本語運用力に関する情報など、タイ側からの情報が容易に得られたことは、訪日研修でのコースデザインを計画する上で、貴重なものであった。訪日研修担当者が、タイ国内での中等教員研修に携わった経験があり、タイ人の学習スタイルを熟知していたこともその一因と考えられる。

また、訪日時には研修参加者間での親しい関係がすでに築かれており、余分な緊張感が排除され、リーダー的な役割があらかじめ存在したことは、正のレディネスを生むきっかけとなった。さらに、一年間の教育体験後に訪日したことも、教授法についての問題意識や目的意識を明確にし、積極的な取り組みを生み出したと考えられる。

5. 提言 単一国研修への応用性

新規研修としてバンコクでスタートし、日本語国際センターの訪日研修もその一翼を担った当プロジェクトは、初期の目標をほぼ達成し、成功裏に幕を閉じたと言ってよい。ここでは、この経験から、今後の単一国中等教員プロジェクトを充実・発展させるために、いかに海外センターと国内の連携を機能させるか、またそのために日本語国際センターは何をするべきなのか等について提言する。

5.1 海外(現地)と国内(日本語国際センター)の役割分担

上述の成果は、当プロジェクトが展開したバンコクでの10ヶ月にわたる集中研修、1年にわたる教育実践、その間のフォローアップ、国内での7週間にわたる訪日研修という一連の流れがスムーズだっただけでなく、バンコクセンターと日本語国際センターでの役割分担も明確であったためであると考えられる。バンコクでは集中的に日本語の基礎・教授法や日本事情の基本を学習させ、1年間の教育実践に備える。国内では、バンコクで学んだことや教育実践を通じて得られた経験を基に、日本での文化体験や交流経験を通じ、日本語運用力のさらなる向上を目指し、日本語・教授法・日本事情の授業を組み立てる。さらに、帰国後も日本語国際センターの海外日本語教師長期研修(6ヶ月)および短期研修(2ヶ月)に参加できる道が開かれる。こうした全体像を見ながらの研修ができたことが成功の一要因となっていると見てよい。こうした役割分担は今後、同様のプロジェクトを策定する際により参考になるにちがいない。

5.2 専門家間の連携

バンコクセンター勤務経験を持つ日本語国際センターの専任講師、そしてバンコクセンターへ

海外日本語教育派遣専門家として赴任中の専任講師が双方にいることは、当プロジェクトのソフト面を企画する上で有意義であった。バンコクで提携するティーチングスタッフとの関わりも密接な連携の元に来た。このような現地と国内の密接な連携を図っていくことが今後の研修を成功へと導く鍵となろう。

5.3 現地プロジェクトとの連携

今日時を隔てずして実施された教科書作成プロジェクトと連携したことも成功の大きな要因となった。新規研修修了生が作成委員会のメンバーを占めたこと、日本語国際センターからの専門家がかわったことなどもあって、双方のプロジェクトには深い関連性があった。日本語国際センターでの教授法も、この教科書の使い方に絞って実施できるというメリットがあっただけでなく、教科書作成にかかわった教師と連携させることもできた。これらの点が今後、プロジェクト間の連携について示唆することは決して小さくない。

5.4 連携プログラムへの応用

最後に、今後実施される海外と国内の連携プログラム研修に向けて、一案を提示したい。すなわち、海外で集中研修を受けた修了生が揃って来日し、研修を受けるというプログラムの策定に関しての応用性である。当プロジェクトで得られた成果および経験を活かし、事前情報を最大限に活用してカリキュラムを組み、クラス分けを効率的に行い、その結果、事前の研修者間のネットワークを利用したレディネスの向上や帰国後のアフターケアが容易化され、効率的な教師養成を目指すことができる。

以上、タイ中等学校日本語教師研修を例に、海外センターと国内の連携によって実施されたプログラムの特質を述べ、その特質を生かした形での研修の実績に基づいて、類似のプロジェクトへの応用・展開について考察した。本稿が来たるべきプロジェクトの発展と成功に寄与できれば幸いである。

〔注〕

⁽¹⁾国際交流基金は海外に1992年から順次海外日本語センターを開設し、インドネシア（ジャカルタ）・タイ（バンコク）・マレーシア（クアラルンプール）・オーストラリア（シドニー）・アメリカ（ロサンゼルス）・ブラジル（サンパウロ）・英国（ロンドン）・韓国（ソウル）の9カ国で日本語教育支援をおこなってきた。2003年に海外日本語センターは日本文化センター日本語部に改組された。

⁽²⁾タイの日本語教育の詳しい歴史および80年代から90年代の日本語教育の状況については松井・北村・ウォーラウト（1999）参照。

⁽³⁾バンコク日本語センター（当時）で行う研修。金曜研修会は、学期中毎週金曜日に高校日本語教師に対して行われる日本語及び日本語教授法の研修。10月教授法セミナーは、10月に行われるタイ国内のタイ人

日本語教師に対して行われる日本語及び教授法の数日間の研修。

- ⁽⁴⁾基本方針は次の3点であった。日本語に関する知識、日本語運用力の向上をめざす。また、教える視点からの整理と既習事項の復習も行う。日本語の教え方についての基本的な知識を確認し、日本語を教える際の応用的実践力を高めることをめざす。文化体験プログラムおよび滞在を通じ、体験による学習をめざす。
- ⁽⁵⁾タイの高校教科書『あきこともだち』は、タイ教育省と国際交流基金バンコク日本語センター(当時)が協力して開発したものである。詳しくは今枝・PRAPA(2003)、ブッサバー、今枝、ブラパー(2005)を参照。

〔参考文献〕

- 今枝亜紀、PRAPA SANGTHONGSUK(2003)「タイ国中等教育用日本語教科書(試用版)の作成」『バンコック日本語センター紀要』第6号 国際交流基金
- 国際交流基金バンコク日本文化センター(2005)『中等学校現職教員日本語教師新規養成講座(新規研修)研修の評価・追跡調査報告書』
- バンコック日本語センター『タイの日本語教育に対する協力・援助の施策方針 試案のためのレポート』1993年2月
- ブッサバー・バンチョンマニー、今枝亜紀、ブラパー・セントーンズック(2005)「タイの中等教育用日本語教科書作成プロジェクト」『国際交流基金バンコク日本文化センター日本語教育紀要』第2号 国際交流基金
- 松井嘉和、北村武士、ウォーラウト・チラソンパット(1999)『タイにおける日本語教育 その基盤と生成と発展』錦正社